

「サピエ図書館」で広がる読書の世界 一本から得られる喜びと恵沢をすべての人に

社会福祉法人日本ライトハウス情報文化センター
館長 竹下 亘

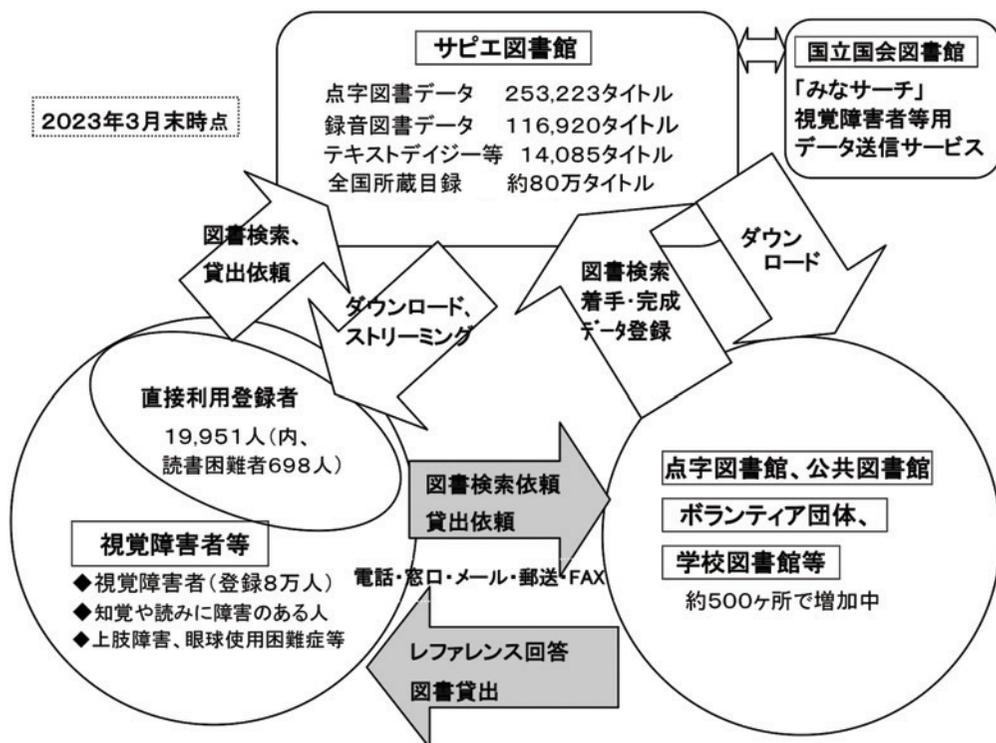
サピエ図書館とは

サピエ図書館は、視覚障害者など読書に困難のある人を対象に、図書・雑誌などを“読むことのできる”形式で製作・提供するネットワークシステムです。国の補正予算で2010年に誕生し、厚生労働省の補助のもと、特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会（全視情協）が運営しています。

サピエ図書館には、点字データ、音声DAISY、テキストDAISY、マルチメ

ディアDAISY（「わいわい文庫」の製作図書を含む）の4種類のデータ、約40万タイトルが登録されており、毎年2万タイトル近く増えています。製作は、約150施設・団体に属する約2万人のボランティアが携わっています。

現在、サピエ図書館をインターネットで直接利用している個人会員は約2万人。また、点字図書館や公共図書館等を通して利用している視覚障害者等は約8万人。これらの人々が年500万タイ



トル以上のデータを直接利用し、100万タイトル以上の点字・録音図書を図書館からの借出で利用しています。

サピエ図書館の仕組は、前頁の図をご覧ください。また、YouTubeでPR動画を公開していますので、ぜひご覧ください（[サピエ図書館PR動画]で検索）。

読書困難者の利用拡大に向けて

サピエ図書館を利用できる人は、著作権法第37条第3項に規定された「視覚障害その他の障害により視覚による表現の認識が困難な者」で、以下のよう分類することができます。

①視覚障害者。国内の障害者手帳所持者は推計31万2千人ですが、日本眼科医会は、実際の視覚障害者は推計164万人に上ると公表しています。

②発達性読み書き障害（ディスレクシア、読字障害、学習障害等）。

③身体障害により書籍の保持や操作、目の焦点を合わせたり目を動かしたりすることが困難な人。

6ページに図示したように、さまざまな原因で、本を読むことができないか、読むのが困難という人々は、実際は非常に多数に上ります。ところが、その中で、サピエ図書館を利用するどころか、点字・録音図書、マルチメディアDAISY図書等の存在と有用性を知っている人はごくわずかに過ぎません。

これを本人をはじめ、家族や行政・

福祉・図書館関係者、さらに一般市民に広く知っていただき、一人でも多くの人に読書の喜びや恩恵を享受していただくことが、今日、最重要の目標です。

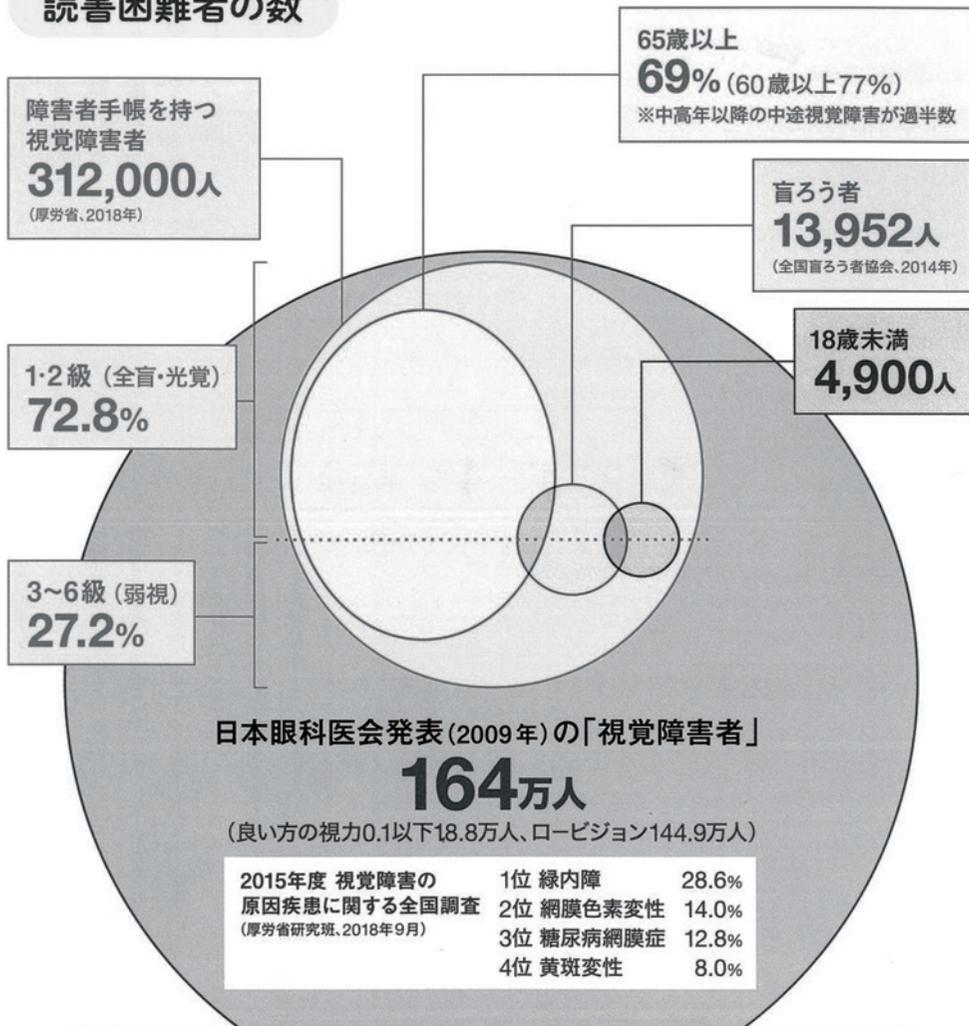
奉仕による製作から公的保障へ

読書困難者の読書保障の基礎は、1890年の日本点字誕生から130年余りをかけ、視覚障害者と支援者が力を合わせ、築き上げてきました。それを陰で支え、今も担っているのは、点訳・音訳・電子書籍製作等のボランティアであり、その熱意と努力、技術です。そうした協働の取り組みが実を結び、今日、「教科書バリアフリー法」「障害者権利条約」「マラケシュ条約」「改正著作権法」「読書バリアフリー法」などが制定・改正され、視覚障害者のみならず、読書に困難のある人々に対する情報保障の理念が確立されました。

しかし、上記の法に謳われた理念を実現するには、教科書の保障、出版物のアクセシブルな電子書籍化、ICTの利用支援、行政機関等による広報物の情報保障など、課題が山積しています。

これらを改善し、すべての人が等しく読書の喜びと恵沢を分かち合える社会にするには、国・自治体・公共団体・企業が、ボランティアの無償の奉仕にあぐらをかくことなく、製作費用の適正な負担を行うなど、公的責任を果たしていくことが求められています。

読書困難者の数



「マラケシュ条約」と「改正著作権法」第37条3項(190101)における「視覚障害その他の障害により視覚による表現の認識が困難な者」

発達性読み書き障害(ディスレクシア)等

「読み書き」に著しく困難のある児童・生徒

小中学校 通常学級の **2.4%**
(文部科学省、2012年12月)

マルチメディア デイジー教科書の使用生徒数

10,039人
(日本障害者リハビリテーション協会、2018年度)

身体障害により書籍の保持や操作、目の焦点を合わせたり目を動かすことが困難

例えば 肢体不自由者中、上肢障害1、2級の人など

391,000人
(厚労省、2018年)

例えば ALS患者 など

10,514人
(日本ALS協会、2020年度末)

【参考】マラケシュ条約、改正著作権法、読書バリアフリー法における「視覚障害者等」(2022年11月 日本ライトハウス竹下巨氏・作成。人数はすべて推計)
(注)右下の「上肢障害1、2級の人」「ALS患者」は、あくまでも例示であり、このほかにも対象者は多く存在する。

(『ABSC準備会レポート』2023年2月号より許可を得て転載)